

市民セクターによる水害被災者支援活動一覧

2019年10月作成
認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ

整理番号	被災者の課題	区分	活動名	内容	対象	実施主体	協力者	常総水害時の コモンズ	場所	準備物	発災直後			中期	長期
											～7日	～14日	～1か 月	1ヶ月～ 3ヶ月	3ヶ月以 上
1	支援が届きにくくなる可能性がある。	情報	被災状況の発信	大手メディアがあまり報道しない被災地域や避難所の状況を発信（被災地の道路通行状況も含む）	被災地外の支援団体	被災地域の中 間 支 援 組 織 など	被災地域の中 間 支 援 組 織 の会員や支援者 など（情報の拡散）	○	自宅からでも可能	パソコン					
2	いろんな物資が足りない。	モノ	支援物資の収集	被災地域で不足するものの情報を極力正確に集め、発信する。	被災者を支えたいと思う被災地域外の市民や団体	支援団体	被災地域の中 間 支 援 組 織 など	○	自宅からでも可能	パソコン					
3		金	支援金の基金創設	被災者支援活動の活動原資となる支援金を集めるため、募金活動を行う。認定NPO法人など寄付者優遇税制が適用できる法人は独自に基金を設立し、そうでない団体は自ら募金して基金に送金するか、基金設置の情報を拡散する。	被災者を支えたいと思う被災地域外の市民や団体	被災地域の中 間 支 援 組 織 など	被災地域の中 間 支 援 組 織 の会員や支援者 など（情報の拡散）	○	自宅からでも可能	パソコン					
4	家屋の片づけが進まない。	人	災害ボランティアセンターの設置	泥かきや片づけボランティアを調整するためのセンターを設置	災害ボランティア	市区町村の社会福祉協議会（以下、社協）	都道府県の社協、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）		被災地域から近い活動拠点となる福祉施設（高齢者施設や障がい者施設など）						
5	ありとあらゆることに困っている。何に困るかもわからない。	人、モノ、情報	社協ボラセン以外の被災者支援拠点の設置	社協ボラセンでは受けきれない様々な被災者のニーズに対応するための民間支援拠点の設置	被災者支援団体や特殊技能を持ったボランティア	中間支援組織など	全国の中間支援組織など	○	事務所						
6	被災した自宅を片づけたくても道具がない。	モノ	片づけ資機材の貸出	片づけに必要な道具を貸し出す。土のう袋などを配布する。	被災者	中間支援組織など	支援団体	○	事務所	シャベル、一輪車、軽トラック、土嚢袋、雑巾、デッキブラシ、高圧洗浄機など					
7	家屋の片づけが進まない。	人	泥かきや家財道具の運び出しの調整・実施	泥かきや家財道具の運び出しの調整・実施	被災者	災害ボランティア	市区町村の社会福祉協議会（以下、社協）	○	被災地域から近い活動拠点となる福祉施設（高齢者施設や障がい者施設など）	シャベル、一輪車、軽トラック、土嚢袋、雑巾、デッキブラシ、高圧洗浄機など					
8	自分だけでは力仕事はできない。	人	床下の泥かき、床・壁はがし	社協ボラセンでは調整しない、若干の危険を伴う作業を実施	被災者	災害ボランティア	中間支援組織など	○	被災者の自宅	軽トラック					
9	家屋以外も被災している。	人	自営業者やアパートの泥かきや家財道具の運び出しの調整・実施	泥かきや事務用具の運び出しの調整・実施	自営業者やアパートの経営者	中間支援組織など		○	自営業者やアパート	シャベル、一輪車、軽トラック、土嚢袋、デッキブラシ、高圧洗浄機					

市民セクターによる水害被災者支援活動一覧

2019年10月作成
認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ

整理番号	被災者の課題	区分	活動名	内容	対象	実施主体	協力者	常総水害時のコモンズ	場所	準備物	発災直後			中期	長期
											～7日	～14日	～1か月	1か月～3か月	3か月以降
10	農業再開に向けた片づけがしたい。	人	被災農家の片づけ支援	被災した農場の稲わら、泥をかぶった農産物、ビニールハウスの撤去など、農業再開に向けた片づけを手伝う。	被災農家	災害ボランティア	市区町村の社会福祉協議会（以下、社協）	○（協力）	農場						
11		その他	ボランティア・バスの運行	災害ボランティアセンター近隣までのボランティア・バスを各地域から運行	被災者を支えたいと思う被災地域外の市民や団体	支援団体	中間支援組織など								
12	避難所の弁当に飽き、家の片づけに疲れた。近隣の住民と交流したい。	その他	炊き出しの調整、実施	炊き出しの調整、実施。	被災者	支援団体	中間支援組織など	○	避難所や被災地域の公民館前、駅前などで、20～50人が集まれる場所。						
13	様々な支援が行われている、行われる予定のようだが、よくわからない。	情報	被災者支援かわら版の作成・配布	様々な支援情報や罹災証明書の取得方法などをまとめた、A4両面程度の簡単なかわら版を日々（なるべく短い周期で）作成し、避難所などで声掛けやニーズを把握しながら、極力一人一人に配布。	被災者	災害ボランティア	中間支援組織など	○	避難所、行政機関、駅、コンビニ、ドラッグストアなど	パソコン、輪転機					
14	様々な団体が、同じような活動をしている。	情報	被災者支援団体連絡会議の開催	被災者のニーズや支援活動の情報共有、今後の活動に向けた意見交換、調整など	被災者支援団体や特殊技能を持ったボランティア	中間支援組織など	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）	○	事務所						
15	様々な支援が行われている、行われる予定のようだが、よくわからない。	情報	災害FMでの発信（多言語放送含む）	様々な支援情報、支援活動、被災者の声を、番組枠やCM枠などを無料で得て発信（極力多言語化する）	被災者	中間支援組織など	地域FMラジオ局、フリーアナウンサー	○	事務所	録音機材					
16	被災者の声が本当に行政に届いているのか不安。	情報	行政の災害対策本部の会合に出席	民間から見た被災者のニーズ、活動情報を提供する。	市区町村の行政	中間支援組織など	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）	○	市区町村の役所						
17	家の応急工事や保険、支援金について知りたい。	情報	住宅再建のための説明会開催	家の応急工事や保険、支援金について、災害救助法や被災者生活再建支援法などの法制度や支援情報を提供する。	被災者	中間支援組織など	法制度の専門家	○	事務所、避難所						

市民セクターによる水害被災者支援活動一覧

2019年10月作成
認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ

整理番号	被災者の課題	区分	活動名	内容	対象	実施主体	協力者	常総水害時のコモンズ	場所	準備物	発災直後			中期	長期
											～7日	～14日	～1か月	1か月～3か月	3か月以降
18	いろんな物資が足りない。	モノ	支援物資の配布会の開催	避難所となった大型の体育館などにまとめて届いた支援物資に関して、そこまで取りに行くことが困難な世帯に対し、行政と連携して物資を運び出し、地域住民に配布する機会を提供する。炊き出しなどと同時開催すると、より多くの人が集まる。	避難所を離れた、もしくは避難所まで行くことが困難な被災者	支援団体	市区町村の防災担当課、中間支援組織など	○	被災地域の集会所など						
19	避難所などではペットを十分に世話できない。	その他	ペットの一時預かり、里親募集	被災地域のペットを一時的に預かる。	避難所などにペットを連れていくことができない被災者	動物愛護団体	中間支援組織など								
20	様々な不安、悩みを誰かに話したい。	その他	傾聴ボランティアの実施	信頼関係を築きながら、不安や想いを吐き出す機会を設ける。関係づくりのきっかけとして、被災者支援情報誌などを渡しながら話を始めると良い。	心身に不調をきたしがちな、様々な不安や悩みを抱える被災者	支援団体（カウンセリングのノウハウや経験を持つ専門家に限らない）	中間支援組織など	○（協力）	避難所や在宅避難している被災者の自宅						
21	様々な不安、悩みを誰かに話したい。	その他	足湯の調整、実施	お湯で足を温め、マッサージをしながら、信頼関係を築き、不安や想いを吐き出す機会を設ける。炊き出しなどと同時開催すると良い。	被災者	支援団体	中間支援組織など	○（協力）	避難所や被災地域の集会所など	たらい、お湯					
22	避難所での生活や片づけで身体が固くなって、疲れが溜まっている。	その他	マッサージの調整、実施	マッサージの調整、実施。	被災者	支援団体	中間支援組織など	○	避難所や集会所など						
23	避難所での生活や片づけで身体が固くなって、疲れが溜まっている。	その他	健康体操やヨガの実施	健康体操やヨガの実施。住民同士の交流の機会も兼ねる。	被災者	高齢者サロンなどを実施する団体、体操指導士	中間支援組織など		避難所や集会所など						
24	・長引く避難生活で、子どもにストレスが溜まっている。 ・子どもの世話が必要で、家の片づけに集中できない。	その他	プレーパークの調整、開催	子どもが自由に遊べるプレーパークを開催。	被災家庭の幼児、児童	他地域のプレーパーク運営団体	中間支援組織など	○	避難所、公営住宅、仮設住宅など						

市民セクターによる水害被災者支援活動一覧

2019年10月作成
認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ

整理番号	被災者の課題	区分	活動名	内容	対象	実施主体	協力者	常総水害時のコモンズ	場所	準備物	発災直後			中期	長期
											～7日	～14日	～1か月	1か月～3か月	3か月以降
25	困りごとは山ほどあるが、発信できず、支援が届かない。	情報	(在宅)被災者のニーズ調査実施	支援が届きにくい在宅被災者を中心に、現在の困りごとや想いをアンケート形式で拾い上げ、報告書にまとめ、行政やメディアなどを通じて発信する。	被災者(主に被災した住宅2階部分で無理をして住んでいる住民)	中間支援組織など	大学など研究機関、行政、自治会・町内会など地縁組織	○	被災者の自宅						
26	季節、気温が変わり、避難所での生活が辛くなった。	その他	避難所の中長期ニーズの把握・対応	中長期化する避難所生活により、被災者のニーズが変化する。定期的にニーズを把握し、柔軟に対応する。(例:寒くなったので暖房を入れる、防寒具を募る、扇風機を集めるなど)	被災者	支援団体	中間支援組織など	○	避難所						
27	自家用車が泥をかぶり、通院、通学などができずに困っている。	その他	カーシェアリング実施	避難所などに共有車を配置。	被災者	中間支援組織など	日本カーシェアリング協会	○	避難所など	車					
28	自家用車が泥をかぶり、通院、通学などができずに困っている。	その他	移動支援の実施	助けあいの自動車での移動支援を実施。	被災者	中間支援組織など	福祉有償運送などを行う移動支援団体	○		車					
29	子どもがストレスを抱えている、もしくはストレスを抱えているはずだが表に出さない。	その他	子ども食堂(地域食堂)の実施	共食の機会を提供し、多世代交流できるようにする。	被災地域の子ども、高齢者など	支援団体	中間支援組織など	○(協力)	公民館や集会所など						
30	被災によって勉学が追いつかない。	その他	学習支援	学校の宿題やドリル、高校受験の支援など	被災地域の児童生徒	支援団体	中間支援組織など	○	公民館や集会所など						
31	転居先は決まったが、家財道具の持ち運びが大変。	人	引っ越しの手伝い	仮設住宅、みなし仮設住宅や公営住宅などに入居する際の引っ越しの手伝い	仮設住宅、みなし仮設住宅や公営住宅などに入居することになった被災者	支援団体	中間支援組織など	○	被災した家屋～仮設住宅、みなし仮設住宅や公営住宅などの転居先						
32	・常に緊張、不安が続いている。慣れ親しんだ地域住民と交流したい。 ・趣味にしていた家庭菜園もできなくなった。	その他	花壇整備や畑作業	市民が共同作業しながら、交流ができる地域共有の花壇整備や市民農園での畑作業を行うための調整、実施。	被災者	支援団体	中間支援組織など	○	駅前や集会所など						

市民セクターによる水害被災者支援活動一覧

2019年10月作成
認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ

整理番号	被災者の課題	区分	活動名	内容	対象	実施主体	協力者	常総水害時のコモンズ	場所	準備物	発災直後			中期	長期
											～7日	～14日	～1か月	1か月～3か月	3か月以降
33	・慣れ親しんだ地域を離れて、孤立感を味わっている。 ・離れてしまった地域の人と話がしたい。	その他	被災者への見守り活動、交流会の開催	・定期的に見守り活動を行い、ニーズの把握や孤立防止につなげる。 ・被災者同士の交流会を開催する。	仮設住宅、みなし仮設住宅や公営住宅などに入居した被災者	支援団体	中間支援組織など	○	仮設住宅、みなし仮設住宅や公営住宅など						
34	被災した思いを伝える手段がなく、孤立感を味わう。誰かに想いをわかしてもらいたい、経験を伝えたい。	情報	被災者の想いを冊子化	・水害を通じて感じたこと、困ったこと、被災していない人に伝えたいこと、行政にお願いしたいことなどをアンケート形式でまとめ、冊子化する。中長期のニーズを発信し、新たな支援につなげる。 ・双方向のコミュニケーションとなるよう、書面で渡すだけではなく、支援物資を渡しながら、極力ヒアリング調査を行う。 ・まとまった資金が必要となるため、寄付やクラウドファンディングなどで資金調達を行う。	被災者	中間支援組織など	大学など研究機関、行政、自治会・町内会など地縁組織	○	避難所、仮設住宅、在宅避難した被災者の自宅、公営住宅、みなし仮設住宅など						
35	被災者の声が本当に行政に届いているのか不安。	情報	復興計画策定委員会への参画	被災者の声を代弁し、他地域の事例を提供しながら、復旧・復興をしっかりと見据えた計画策定を支援。	市区町村の行政	中間支援組織など	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)	○	市区町村の役所	住民対象のアンケートやワークショップの結果をまとめた報告書など					
36	被災者の声が本当に行政に届いているのか不安。	情報	復興計画策定に向けた住民ワークショップの開催	市民主体の復興計画が策定されるように、被災者を集めて、現在・今後の課題、行政に希望することなどを発信する。	被災者	中間支援組織など	被災者支援団体、日本ファシリテーション協会など	○	市区町村の役所、公民館など（極力行政職員も参加できるように配慮）	プロジェクター、パソコン、延長コード、ホワイトボード、ホワイトボード・マーカー、模造紙、付箋紙、マーカーなど					
37	近隣の人と交流する場が欲しい（公民館なども被災して交流拠点が限られる）。	その他	地域交流拠点の整備	継続的に住民が集い、交流し、次の災害に備えて学び合う拠点を整備する。そのための先進事例の視察、勉強会の開催、資金調達、拠点整備など。	被災地域の住民	支援団体	被災空き家の所有者、自治会・町内会など地縁組織など	○	被災した地域の空き家など						

市民セクターによる水害被災者支援活動一覧

2019年10月作成
認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ

整理番号	被災者の課題	区分	活動名	内容	対象	実施主体	協力者	常総水害時のコモンズ	場所	準備物	発災直後			中期	長期
											～7日	～14日	～1か月	1か月～3か月	3か月以降
38	支援活動を継続させたい。	その他	支援活動の継承	復旧期が終了し、他の都道府県から来た支援団体が地域を離れる中、様々な支援活動が被災地の住民主体で継続できるように、支援活動の引継ぎを行う。	被災地域の住民	支援団体	中間支援組織など								
39	慣れ親しんだ地域で、安心して住める場所が欲しい。	その他	福祉長屋づくり	交流スペースを伴った福祉長屋づくりに向けた先進事例視察、勉強会の開催、資金調達、拠点整備など	避難所や公営住宅、仮設住宅を離れなければならない被災者（特に一人暮らしの高齢者）	支援団体	自治会・町内会など地縁組織	○							
40	報道でも取り上げられなくなり、孤立感を味わっている。まだまだ困っていることはあるが、支援がなくなっている。	情報	今後の復興を考える行事の開催	これまでの支援活動の報告と、現在の被災者のニーズを共有しながら、復興段階で今後何ができるのかを協議する行事を開催。	支援団体	中間支援組織など	大学など研究機関、行政、自治会・町内会など地縁組織	○	行政施設など						
41	過去の水害と扱われる。想いや経験を伝えたい。	その他	被災地ツアーの実施	被災を通して体験したことを、地域外の市民に話す機会を提供する。被災地域で昼食を食べるなど、地元にお金が落ちるようにする。	被災地域外の市民	支援団体	中間支援組織など	○（協力）							
42	水害後に売上が伸びない。	その他	被災地の（主に第1次）産業支援	被災地でつくられた農産物の販売促進	被災地の第1次産業従事者	支援団体、生協、農協、流通業者など	中間支援組織など								
43	今後の暮らしや地域がどうなるのか不安。	情報	被災地間交流会の開催	過去に同様の水害を受けた他の都道府県に視察し、その後その地域の区長などを招き寄せ、被災した地域の住民同士の交流を図る。	被災者	支援団体	中間支援組織など	○	被災した地域の公民館や集会所など						
44	次の災害が来た時に備えたい。備えがなければ、同じ地域に住み続けるのが不安。	その他	自主防災組織の設立支援	災害発生時に円滑に避難できるようにするため、住民同士の助け合い組織を設立するための勉強会などを開催。	被災した地域の区長など	支援団体	中間支援組織、市区町村の防災担当課など	○	被災した地域の公民館や集会所など						
45	次の災害が来た時に備えたい。備えがなければ、同じ地域に住み続けるのが不安。	その他	（福祉）避難所開設訓練	災害発生時に円滑に避難できるようにするため、住民同士で円滑に避難所を開設、運営ができるように訓練を繰り返す。	被災した地域の住民など	支援団体	区長、避難所となる教育機関関係者、市区町村の防災担当課など	○	避難所となる公的施設	避難所開設キット（コモンズのページ参照）					

市民セクターによる水害被災者支援活動一覧

2019年10月作成
認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ

整理番号	被災者の課題	区分	活動名	内容	対象	実施主体	協力者	常総水害時の コモンズ	場所	準備物	発災直後			中期	長期
											～7日	～14日	～1か 月	1ヶ月～ 3ヶ月	3ヶ月以 降
46	次の災害が来た時に備えたい。備えがなければ、同じ地域に住み続けるのが不安。	その他	(福祉) 避難所開設研修	災害発生時に円滑に避難できるようにするため、住民同士で円滑に避難所を開設、運営ができるようにするため、座学及びワークショップの研修を実施。	支援団体、社会福祉協議会、行政など	支援団体	中間支援組織など	○	行政施設など	避難所運営ゲーム(HUG) など					
47	次の災害が来た時に備えたい。備えがなければ、同じ地域に住み続けるのが不安。	情報	福祉施設の災害対応力向上研修	福祉施設の避難や事業継続計画(BCP)策定の参考となる研修を開催する。	災害時要配慮者を支える福祉施設職員	支援団体	都道府県の防災担当課など	○	行政施設など	社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引など					
48	被災した経験を伝えたい。	その他	被災地の視察・研修開催支援	企業や団体などが被災地を視察したり、被災地で新入社員研修などを開催することを支援する。必ず被災した住民の話を聞く機会を設けたり、その地域の郷土料理を共に食べる機会も設ける。	被災した地域外の団体、企業	支援団体	中間支援組織など	○	被災した地域の公民館や集会所など						